

第24期決算公告

貸借対照表

(2024年 3月 31日 現在)

茨城県取手市新町2-6-4
株式会社パルシステム・イースト
代表取締役 塚本 昭二

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	909,817	858,282	流 動 負 債	489,905	534,361
現金及び預金	584,328	540,658	買掛金	316	1,038
売掛金	308,756	305,049	短期リース債務	35,391	45,303
未収入金	8,425	2,316	未払金	237,370	209,271
商 品	1,504	2,057	未払費用	16,839	32,184
貯 蔵 品	322	1,167	未払法人税等	17,538	2,923
前払費用	4,766	3,956	未払消費税等	41,440	128,268
未収法人税等	40	1,947	預り金	20,116	124
立 替 金	1,674	1,129	賞与引当金	114,727	115,247
			資産除去債務	6,164	—
固 定 資 産	268,928	329,507	固 定 負 債	280,488	307,396
有 形 固 定 資 産	86,065	119,654	固 定 負 債	280,488	307,396
建 物	0	1,450	長期リース債務	57,302	80,245
建物附属設備	517	3,534	退職給付引当金	217,900	214,235
構 築 物	0	12	役員退職慰労引当金	5,286	12,915
機 械 装 置	0	0			
車 両 運 搬 具	0	0			
工具器具備品	1,485	1,021	負 債 合 計	770,393	841,758
リース資産	84,062	113,635	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	37,126	49,498	株 主 資 本	408,353	346,030
の れ ん	35,229	48,440	資 本 金	30,000	30,000
ソフトウェア	1,896	1,058	利 益 剰 余 金	378,353	316,030
投資その他の資産	145,737	160,353	利 益 準 備 金	7,500	7,500
敷 金	3,394	3,442	その他利益剰余金	90,853	308,530
差入保証金	130	130	別 途 積 立 金	280,000	265,000
預 託 金	8	856	繰越利益剰余金	90,853	43,530
長期前払費用	225	410			
長期貸付金	1,465	2,854	純 資 産 合 計	408,353	346,030
繰延税金資産	140,513	152,658	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,178,746	1,187,789
資 産 合 計	1,178,746	1,187,789			

損益計算書

(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	3,143,914	3,127,312
運 送 売 上 高	3,108,228	3,100,564
店 舗 売 上 高	20,455	22,730
商 品 売 上 高	444	162
清 掃 売 上 高	676	1,084
受 取 手 数 料	14,109	2,770
売 上 原 価	2,712,326	2,704,425
運 送 原 価	2,696,349	2,686,924
期 首 商 品 棚 卸 高	2,057	2,344
店 舗 仕 入 高	15,069	17,078
商 品 仕 入 高	354	136
合 計	17,481	19,558
期 末 商 品 棚 卸 高	1,504	2,057
商 品 売 上 原 価	15,976	17,501
売 上 総 利 益	431,588	422,886
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	343,148	380,238
人 件 費	229,285	268,185
物 件 費	113,862	112,052
営 業 利 益	88,439	42,648
営 業 外 収 益	23,058	11,939
受 取 利 息	4	3
雑 収 入	23,054	11,935
営 業 外 費 用	—	268
雑 損 失	—	268
経 常 利 益	111,498	54,320
特 別 利 益	458	—
固 定 資 産 売 却 益	458	—
特 別 損 失	10,034	0
固 定 資 産 除 却 損	6,164	0
減 損 損 失	3,870	—
税 引 前 当 期 純 利 益	101,922	54,320
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,455	19,915
法 人 税 等 調 整 額	12,145	△ 59,753
当 期 純 利 益	62,322	94,157

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			税効果調整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2023 年 4 月 1 日 残 高	30,000	7,500	-	265,000	43,530	316,030	346,030	346,030
事業年度中の変動額								
別 途 積 立 金	-	-	-	15,000	△ 15,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	62,322	62,322	62,322	62,322
事業年度中の変動額合計	-	-	-	15,000	47,322	62,322	62,322	62,322
当 期 末 残 高	30,000	7,500	-	280,000	90,853	378,353	408,353	408,353

(参考) 前期金額 (自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			税効果調整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2022 年 4 月 1 日 残 高	30,000	7,500	42,891	250,000	△ 128,531	171,859	201,859	201,859
誤謬の訂正による 累 積 的 影 響 額	-	-	△ 42,891	-	92,905	50,014	50,014	50,014
遡及処理後当期首残高	30,000	7,500	-	250,000	△ 35,626	221,873	251,873	251,873
事業年度中の変動額								
別 途 積 立 金	-	-	-	15,000	△ 15,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	94,157	94,157	94,157	94,157
事業年度中の変動額合計	-	-	-	15,000	79,157	94,157	94,157	94,157
当 期 末 残 高	30,000	7,500	-	265,000	43,530	316,030	346,030	346,030

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。	
貯	蔵	品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有	形	固	定	資	産	定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。	
						建物	7年～22年
						建物附属設備	3年～18年
						構築物	10年～15年
						機械装置	5年～8年
						車両運搬具	2年
						工具器具備品	5年～15年
リ	ー	ス	資	産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。		
無	形	固	定	資	産	定額法を採用しています。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）による定額法を採用しています。	
長	期	前	払	費	用	定額法を採用しています。	

(3) 引当金の計上基準

賞	与	引	当	金	従業員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。				
退	職	給	付	引	当	金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。		
役	員	退	職	慰	労	引	当	金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 140,513千円

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 親法人(㈱パルライン)及びその他関係法人(パルシステム茨城 栃木、パルシステム千葉、パルシステム連合会)に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	310,164 千円
短期金銭債務	13,323 千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	10,684 千円
建物附属設備	7,226 千円
構 築 物	2,598 千円
機 械 装 置	407 千円
車 両 運 搬 具	599 千円
工具器具備品	5,637 千円
リ ー ス 資 産	163,659 千円
計	190,814 千円

4 損益計算書に関する注記

- (1) 関係法人との取引高

運 送 売 上	2,693,781 千円
店 舗 売 上	9,982 千円
清 掃 売 上	600 千円
運 送 原 価	2,328,358 千円
販売費及び一般管理費	343,148 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 800 株

- (2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2023年6月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議致しました。

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 増加する剰余金の項目とその額 | |
| 別途積立金 | 15,000 千円 |
| ② 減少する剰余金の項目とその額 | |
| 繰越利益剰余金 | 15,000 千円 |

- (3) 当会計期間後に行う剰余金の処分に関する事項

2024年6月27日開催(予定)の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 増加する剰余金の項目とその額 | |
| 別途積立金 | 30,000 千円 |
| ② 減少する剰余金の項目とその額 | |
| 繰越利益剰余金 | 30,000 千円 |

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	74,652 千円
役員退職慰労引当金	1,810 千円
賞与引当金	39,305 千円
法定福利費	5,769 千円
資産調整勘定	57,196 千円
その他	6,760 千円
繰延税金資産小計	185,495 千円
評価性引当額	△ 1,810 千円
	<hr/>
繰延税金資産合計	183,684 千円

繰延税金負債

退職給付負債調整勘定	△ 43,170 千円
	<hr/>
繰延税金負債合計	△ 43,170 千円

繰延税金資産の純額

140,513 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、リース契約により使用しています。なお、当期よりリース料総額300万円を超えるものはリース資産としています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である売掛金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。この営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。
- ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	214,235 千円
退職給付費用	34,104 千円
退職給付の支払額	△ 30,440 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>217,900 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	217,900 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>217,900 千円</u>
退職給付引当金	<u>217,900 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>217,900 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,104 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、45,581千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,706,870 千円	(2024年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	35,046,656 千円	(2023年3月末日現在)
差引	<u>12,660,214 千円</u>	

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2024年3月）

掛金総額	190,047 千円
当社の掛金額	587 千円 (0.31%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2024年3月末日時点、数理債務の額は2023年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、12,660百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2023年3月末日時点の繰越剰余金は、10,034百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

取手本社の移転及び店舗の閉鎖に伴う原状回復義務等です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

原状回復工事の見積りによる全額を計上しています。移転までの期間が短いため、割引率による割引計算はしていません

11 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	(株)パルライン	被所有 直接52%	役務の提供	受託料等	272,140	売掛金 未払金	50,181 3,222
主要株主	生活協同組合 パルシステム茨城 栃木	被所有 直接24%	役務の提供	受託料等	1,018,922	未収入金 未払金	1,200 1,160
主要株主	生活協同組合 パルシステム千葉	被所有 直接24%	役務の提供	受託料等	1,413,300	未払金	5,667
関連法人	パルシステム生活 協同組合連合会	被所有 間接52%	役員の兼任	代金決済の代 行	2,848,648	売掛金 未払金	258,411 3,189

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	510,441 円	34 銭
1株当たり当期純利益	77,902 円	60 銭

13 収益認識に関する注記

個別注記表1「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。